

四半期報告書

(第87期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

東芝テック株式会社

(E01884)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 鈴木 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 業務・広報室長 村川 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 業務・広報室長 村川 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	269,357	258,004	362,302
経常利益（百万円）	7,860	4,754	10,605
四半期（当期）純利益（百万円）	6,002	1,250	6,510
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△2,918	△3,576	△288
純資産額（百万円）	137,579	134,771	140,518
総資産額（百万円）	279,871	265,412	288,592
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	21.85	4.55	23.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	21.83	4.55	23.68
自己資本比率（％）	45.5	47.1	45.0

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	8.16	0.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第86期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書（以下、本項において「前期有価証券報告書」といいます。）に記載した事業等のリスクの一部について、下記のとおり変更いたしました。変更点は、下線で示しております。なお、下記の項目番号は、前期有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

また、下記内容を除き、当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(1) システムソリューションの事業環境

システムソリューション事業は、国内市場において、流通小売業・サービス業、一般オフィス、製造・物流業及び特定顧客向けのソリューション事業を展開しております。

平成24年3月期においては、タイ洪水により、調達取引先の生産設備の被災等に伴う調達への悪影響が考えられます。また、業界再編の加速、あるいは当該業界への新規参入により、競争が激化することもあります。これらのリスクを最小限に抑えるべく万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) グローバルソリューションの事業環境

グローバルソリューション事業は、海外市場において、一般オフィス、製造・物流・流通業向けのソリューション事業を展開しております。

平成24年3月期においては、タイ洪水により、調達取引先の生産設備の被災等に伴う調達への悪影響が考えられます。また、各地域での政治、経済、税制、環境対応規制及び為替の変化、複合化・システム化に伴う業界再編の加速、競合他社との更なる市場競争の激化、顧客の業績回復の遅れによる投資抑制・延期等のリスクがあります。これらのリスクを最小限に抑えるべく万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティ

(前略)

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要であり、当社グループは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、コンピュータウイルス、サイバー攻撃、ソフトウェアまたはハードウェアの障害、災害、テロ等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

なお、本項に記載する将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが入手し得る情報に基づいて判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務問題の深刻化による金融不安の影響などから、米国では本格的な景気回復には至らず、欧州では景気悪化が進み、アジアでは総じて景気拡大テンポが鈍化した。一方、日本経済は、海外経済の減速や円高に加え、東日本大震災やタイ洪水の影響もあり、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品や融合商品等の差異化商品の開発・投入、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースや資産の一層の効率化による収益力の向上に、鋭意努めてまいりました。

また、海外事業の更なる効率化及び一層の拡大を目指し、平成23年4月1日よりドキュメントソリューション事業と海外POS&AIプリンタ事業を統合し、新たにグローバルソリューション事業といたしました。これにより、国内事業を担当するシステムソリューション事業、海外事業を担当するグローバルソリューション事業を中心とするマーケット別の事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めてまいりました。

連結業績につきましては、為替、タイ洪水及び東日本大震災の影響などから、売上高は前年同期比4%減の2,580億4百万円、営業利益は前年同期比36%減の68億8百万円、経常利益は前年同期比40%減の47億54百万円、四半期純利益は前年同期比79%減の12億50百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(システムソリューション事業)

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、東日本大震災の影響もあって、依然として設備投資抑制や競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、国内販売・サービス体制の効率化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

ストア・オートメーション及びファクトリー・オートメーション市場向けにビジネスを展開しているリテール事業では、設備投資時期の先送りなどにより製造業向けオートIDシステムは減少しましたが、量販店及び専門店向けPOSシステムが堅調に推移したことや、国際チャート(株)を子会社化したことなどから、売上は前年同期並みとなりました。

オフィス・オートメーション市場向けにビジネスを展開しているオフィス事業では、販売価格の下落や印刷枚数の減少はありましたが、カラー複合機の販売台数が増加したことから、売上は前年同期並みとなりました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前年同期比1%減の1,229億64百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比28%減の30億94百万円となりました。

(グローバルソリューション事業)

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェットヘッド等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、円高や世界経済低迷による市況悪化に伴う競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

米州市場では、複合機は堅調に推移しましたが、為替の影響により、売上は減少いたしました。

欧州市場では、タイ洪水や為替の影響により、複合機、POSシステム及びオートIDシステムがともに減少したことから、売上は減少いたしました。

新興国市場では、為替の影響や複合機が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

中国・東アジア市場では、複合機、POSシステム及びオートIDシステムがともに伸長したことから、売上は増加いたしました。

ODM事業は、プリンタが減少したことなどから、売上は減少いたしました。

インクジェットヘッド事業は、主要顧客への販売拡大により、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前年同期比7%減の1,439億79百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比42%減の37億14百万円となりました。

(注) ① オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

② ODMとは、顧客ブランド製品の設計・製造を行うことをいいます。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ231億80百万円減少し、2,654億12百万円となりました。

これは主に「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて108億81百万円減少し、「受取手形及び売掛金」が68億31百万円減少したこと、のれんの償却などにより固定資産が56億86百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ174億33百万円減少し、1,306億40百万円となりました。これは主に「短期借入金」が56億23百万円減少、「未払法人税等」が12億83百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ57億46百万円減少し、1,347億71百万円となりました。これは主に「四半期純利益」が12億50百万円ありましたが、配当金の支払いで21億93百万円、円高の影響により「為替換算調整勘定」で39億38百万円及び「少数株主持分」が8億40百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、152億54百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	288,145,704	—	39,970	—	49,183

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,833,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,724,000	272,724	同上
単元未満株式	普通株式 1,588,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	272,724	—

(注) ㈱証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めている。

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック㈱	東京都品川区 東五反田二丁目17番2号	13,833,000	—	13,833,000	4.80
計	—	13,833,000	—	13,833,000	4.80

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は13,836,168株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.80%)となっております。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員、生産・調達 本部長、全社生産統括責任者	取締役	常務執行役員、生産・調達 本部長、全社生産統括責任者、 調達統括責任者	大澤 重信	平成23年9月1日
取締役	常務執行役員、グローバル ソリューション事業本部長	取締役	常務執行役員、グローバル ソリューション事業本部長、 同米州事業部長	山本 雅人	平成23年9月1日
取締役	常務執行役員、経営企画・ イノベーション推進・IT 戦略システム担当、経営変革 統括責任者、全社営業統括 責任者	取締役	常務執行役員、経営企画・ イノベーション推進・IT 戦略システム担当、経営変革 統括責任者、営業統括責任者	池田 隆之	平成23年9月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,407	18,057
グループ預け金	74,520	63,989
受取手形及び売掛金	54,527	※3 47,696
商品及び製品	25,047	23,760
仕掛品	2,910	3,540
原材料及び貯蔵品	6,319	7,164
その他	20,216	20,054
貸倒引当金	△1,329	△1,138
流動資産合計	200,619	183,125
固定資産		
有形固定資産	29,527	27,828
無形固定資産		
のれん	19,405	16,752
その他	5,594	5,282
無形固定資産合計	24,999	22,035
投資その他の資産		
その他	33,506	32,499
貸倒引当金	△61	△76
投資その他の資産合計	33,445	32,422
固定資産合計	87,972	82,286
資産合計	288,592	265,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,002	※3 42,493
短期借入金	10,868	5,245
未払法人税等	3,392	2,109
その他	51,391	39,396
流動負債合計	108,654	89,244
固定負債		
長期借入金	1	1
退職給付引当金	34,303	36,613
その他	5,114	4,780
固定負債合計	39,419	41,395
負債合計	148,073	130,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,987	52,985
利益剰余金	56,012	55,149
自己株式	△5,691	△5,628
株主資本合計	143,280	142,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	145
繰延ヘッジ損益	△11	—
為替換算調整勘定	△13,693	△17,632
最小年金負債調整額	—	△75
その他の包括利益累計額合計	△13,481	△17,562
新株予約権	135	112
少数株主持分	10,584	9,743
純資産合計	140,518	134,771
負債純資産合計	288,592	265,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	269,357	258,004
売上原価	142,118	135,075
売上総利益	127,239	122,928
販売費及び一般管理費	116,551	116,120
営業利益	10,688	6,808
営業外収益		
受取利息	345	293
受取配当金	30	30
投資有価証券売却益	4	10
デリバティブ評価益	75	159
その他	237	206
営業外収益合計	694	699
営業外費用		
支払利息	599	482
固定資産除売却損	160	—
為替差損	1,861	1,609
その他	899	660
営業外費用合計	3,521	2,753
経常利益	7,860	4,754
特別利益		
転籍関連費用戻入益	—	588
退職給付制度改定益	155	—
特別利益合計	155	588
特別損失		
事業構造改革費用	374	255
退職給付費用	—	308
特別損失合計	374	563
税金等調整前四半期純利益	7,641	4,779
法人税等	2,010	3,764
少数株主損益調整前四半期純利益	5,631	1,015
少数株主損失(△)	△371	△234
四半期純利益	6,002	1,250

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,631	1,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	△78
繰延ヘッジ損益	0	11
為替換算調整勘定	△8,423	△4,535
最小年金負債調整額	28	10
その他の包括利益合計	△8,549	△4,591
四半期包括利益	△2,918	△3,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,189	△2,750
少数株主に係る四半期包括利益	△1,728	△825

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率の変更により、法人税等は987百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン (銀行借入金等保証) 503百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">保証債務計 503百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン (銀行借入金等保証) 474百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">保証債務計 474百万円</p>
<p>2 輸出為替手形(信用状なし) 割引高 411百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/>	<p>2 輸出為替手形(信用状なし) 割引高 415百万円</p>
	<p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 126百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 143百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 減価償却費 8,070百万円</p>	<p>1 減価償却費 8,032百万円</p>
<p>2 のれんの償却額 1,962百万円</p>	<p>2 のれんの償却額 1,913百万円</p>

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	1,375	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	548	利益剰余金	2.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	1,370	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月1日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	822	利益剰余金	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	121,901	147,455	269,357	—	269,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,881	7,219	9,101	(9,101)	—
計	123,783	154,675	278,459	(9,101)	269,357
セグメント利益	4,286	6,401	10,688	—	10,688

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額91億1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	121,455	136,549	258,004	—	258,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,509	7,430	8,939	(8,939)	—
計	122,964	143,979	266,943	(8,939)	258,004
セグメント利益	3,094	3,714	6,808	—	6,808

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額89億39百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントについては、前連結会計年度まで「システムソリューション事業」「ドキュメントソリューション事業」及び「海外POS&AIプリンタ事業」の区分によっておりましたが、海外事業の更なる効率化及び一層の拡大を目指した事業運営体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より「システムソリューション事業」及び「グローバルソリューション事業」の区分に変更いたしました。

「システムソリューション事業」は、国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。また「グローバルソリューション事業」は、海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円85銭	4円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,002	1,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,002	1,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,664	274,263
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円83銭	4円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	294	302
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社の国内連結子会社3社は次のとおり、各社が加入する厚生年金基金、企業年金基金に対し、脱退の申し入れを行うことといたしました。

東静電気㈱、テックアプライアンス㈱は、各社の取締役会決議に基づき、平成24年1月10日、平成24年1月16日に従業員の同意が得られたため、各々が加入する静岡県金属工業厚生年金基金、東芝企業年金基金に対し脱退の申し入れを行うことといたしました。これに伴い、脱退特別掛金として暫定金額341百万円の発生が見込まれており、平成24年3月期において特別損失として計上する予定であります。

国際チャート㈱は、埼玉機械工業厚生年金基金に加入しておりますが、平成24年1月31日開催の取締役会において同基金から脱退することを決議いたしました。なお、平成23年12月末までに従業員の同意を得ております。これに伴い、脱退特別掛金として暫定金額241百万円の発生が見込まれており、平成24年3月期において特別損失として計上する予定であります。

2 【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 822百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 3.0円 |
| ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月1日 |

(注) 平成23年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。